

令和5年5月20日 田原本町住民協議会 改善提案シートまとめ

住民協議会の参加者に記入いただいたそれぞれの論点に対するご提案・ご意見および自由記載欄の内容は以下のとおりです。

■ 中央体育館

<論点I 施設のあり方について>

(スポーツ参加の促進)

- ・町民体育大会の開催
- ・幅広い世代を対象としたスポーツイベントの開催
- ・部活動の試合会場としての活用

(スポーツを通じた健康増進)

- ・健康増進を目的としたトレーニングジムの有効活用

(アスリートの育成)

- ・専門的な指導者の活用によるハイレベルなスポーツ人材の育成

(スポーツを通じた地域交流)

- ・住民を対象とした無料開放を検討

(事故防止・安全確保)

- ・老朽化したトイレや外壁等の修繕の必要性
- ・隣接するテニスコートの修繕の検討
- ・冷暖房設備の整備の検討
- ・トイレのバリアフリー化

(利便性の向上)

- ・コミュニティバスの運行
- ・学生パス(コミュニティバス定期券)導入
- ・予約制バスの運行
- ・デマンドタクシーの運行

(維持管理経費の削減)

- ・館内広告等、スポンサー制度の導入
- ・指定管理者選定の厳格化

(受益者負担の適正化)

- ・適正なサービス利用料金の設定
- ・体育館の維持管理費を考慮した利用料の設定

(災害対応)

- ・防災拠点としての備蓄等の整備

(その他)

- ・コンサートの開催
- ・サーカスショーでの利用
- ・業者の展示会利用
- ・文化行事に活用

<論点2 実施事業について>

(トップレベルのスポーツとの連携強化)

- ・プロスポーツにおけるホームゲームの開催
- ・現役アスリートによる講習やセミナーの実施
- ・国民体育大会の開催

(スポーツを通じた健康増進の強化)

- ・トレーニングジムを活用した民間による事業の検討
- ・体操教室の実施

(スポーツを通じた交流の推進)

- ・町内小学校対抗スポーツ大会の開催

(情報発信の徹底)

- ・実施事業の周知徹底の必要性

(その他)

- ・やすらぎ体育館廃止後のスムーズな受け入れ態勢の確保
- ・コンサートや演劇などの実施
- ・キャンプ等のスポーツ以外の事業の検討
- ・体育館外のスペースでバザーやキッチンカーを活用したイベントの開催
- ・花火大会やお祭りの開催

■ さわやか交流センター

<論点1 施設のあり方について>

(稼働率向上)

- ・ふれあいセンター事業との一体利用による稼働率の向上
- ・保健センター業務の一部受け入れの実施
- ・青垣生涯学習センターとの事業のすみ分けを行い、積極的な活用。

(施設の認知度向上)

- ・入口案内板の整備の必要性
- ・実施事業の積極的なPR活動の必要性
- ・施設自体の宣伝方法の見直し
- ・各種自治会等での施設PR活動の実施

(維持管理経費の削減)

- ・ふれあいセンターと一体的な管理体制の検討

(その他)

- ・廃止に向けたロードマップ作成の必要性
- ・老朽化等を鑑み、廃止に向けた協議の検討

<論点2 実施事業について>

(利用率向上)

- ・魅力的な新規講座の検討
- ・母子関係向上講習の実施
- ・ターゲットを絞ったイベントの企画

(満足度向上)

- ・現在の実施事業の見直し

(受益者負担の適正化)

- ・受講料の見直しの実施

(情報共有)

- ・町広報での周知徹底
- ・講習等の参加者の口コミで周知

(その他)

- ・事業名の変更
- ・ふれあいセンター所管マイクロバスの相互利用の検討
- ・青垣生涯学習センターも活用した各種教室等の実施

■ ふれあいセンター

<論点1 施設のあり方について>

(稼働率向上)

- ・さわやか交流センターとの一体活用
- ・ターゲット年齢層を絞ったイベントの企画
- ・学童保育事業導入の検討

(受益者負担の適正化)

- ・行政支出削減のための利用料金の設定
- ・住民と住民以外の利用者における利用料金の差別化

(施設の認知度向上)

- ・施設自体のPRの必要性
- ・町広報を活用した施設の周知
- ・町役場等への案内看板の設置によるPRの実施

(満足度向上)

- ・コミュニティバスの運行
- ・図書館蔵書数の充実

(その他)

- ・ソフト面、ハード面の更新の必要性
- ・管理コスト削減を図るためのさわやか交流センターとの一体管理

<論点2 実施事業について>

(受益者負担の適正化)

- ・入浴料導入の検討
- ・入浴料と併せて割引制度の検討

(利用率向上)

- ・入浴事業における毎月のイベント実施
- ・祖父母と孫などの交流イベントの開催
- ・絵本の読み聞かせ等の実施
- ・若年層を対象とした音楽イベントの企画
- ・育児教室や高齢者を対象とした相談の実施
- ・地場産品で作った料理の提供

(情報共有)

- ・町広報を活用した実施事業の周知
- ・子どもを対象にしたパンフレットの作成

- ・町全体への事業のアピールの必要性
- ・SNS 等を活用した周知活動の実施

(その他)

- ・入浴事業継続の必要性
- ・当施設における老人福祉センター所有バスの活用
- ・施設内の草むしり等、地域主体でのボランティア活動の実施